

環境配慮契約法第8条に基づく契約の平成29年度締結実績調査について

1. 概要

このファイルには、このシート及び留意点のシートの他に以下のシートがあります。
該当しない場合も含めて全シートに記入してください。

※詳細を記入するシートにおいて行が足りない場合は、適宜必要な行を追加してください。

【調達機関情報】	調達機関の名称など
【1-1】電気概要	※記入の必要はありません
【1-2】電気個別	全施設の電気の調達状況(高圧・特別高圧)
【1-3】低圧等	全施設の電気の調達状況(低圧等)
【2-1】自動車概要	購入／賃貸借総数及び総合評価による調達台数、未実施の理由
【2-2】自動車個別	総合評価落札方式の詳細(想定走行距離、落札車の燃費、最安車の燃費など)
【3-1】船舶概要	環境配慮型船舶プロポーザル方式の実績、小型船舶の調達実績など
【3-2】船舶個別	小型船舶の調達に関するエンジンの詳細
【4-1】ESCO1	フィージビリティ・スタディの実績
【4-2】ESCO2	ESCO事業の契約実績
【5-1】建築概要	環境配慮型プロポーザル方式の実施実績、未実施の理由など
【5-2】建築個別	環境配慮型プロポーザル方式の詳細(施設概要、求めたテーマ、仕様書への反映など)
【6-1】産廃概要	産業廃棄物処理に係る契約の概要(契約件数、排出量)※記入の必要はありません
【6-2】産廃個別	産業廃棄物処理に係る契約の詳細
【6-3】産廃換算係数	産業廃棄物処理に係る体積から重量への換算係数(参考値)※記入の必要はありません
【6-4】産廃調査	産業廃棄物処理に係る契約に関するアンケート調査票
【7-1】その他	6つの契約類型以外の環境配慮契約、環境配慮契約法基本方針や調査への提案・要望

2. 提出

機関別に1ファイルにまとめる必要はありません。
地方局等はそれぞれが1ファイルでも構いません。

3. (共通) 注意事項

- ① 【調達機関情報】に調達機関名を入力すると、他のシートにも調達機関名が表示されます。
- ② 一部のシートは保護しています。保護パスワードはありません。
- ③ 一部のセルには入力規則(数値のみ/選択入力など)が設定してあります。
- ④ シート名は変更しないでください。
- ⑤ 記入例や説明の行がある場合は、これらの行を削除しないでください。

4. 各シートの記入要領

留意点シートの調査票記入に当たっての留意点を確認の上、記入してください。
各シートの記入欄を選択すると、記入に関するメッセージが表示されます。
そのメッセージに従って記入してください。

実績調査票 記入の際の留意点について

0. 調達機関情報

【調達機関情報】

- ・ 府省庁等名や調達機関名を入力します。
当該シートの記入例を参考にして、入力してください。

※入力必須

1. 電気の供給を受ける契約

【1-1】電気概要

- ・ 「【1-2】電気個別」及び「【1-3】低圧等」を集計したもので、**記入の必要はありません。**

【1-2】電気個別

- ・ 平成29年度を対象期間とした契約について入力してください。対象期間が複数年度にまたがる場合、該当期間を年度で比較し、平成29年度の対象期間が一番長い契約を記入してください（対象期間が一番長い契約が複数年ある場合も記入してください。）。また、予定使用電力量や契約期間等は、契約書に記載された内容をそのまま記入してください。なお、裾切り方式の適用の有無に拘わらず対象となりますが、高圧又は特別高圧に限ります。低圧等の契約についてはシート[【1-3】低圧等]に記入してください。
- ・ 合同庁舎等については、電気の供給を受ける契約を発注している管理官署において記入してください。
- ・ 民間賃貸ビル等に入居している場合などにより電気事業者の選定ができない場合は実績調査の対象外です。
- ・ 発注案件1件に対し1行入力してください。
- ・ 「予定使用電力量」は複数年契約の場合は当該年度の予定使用電力量を記入してください。当該年度の電力量が不明の場合は1年間の予定使用電力量に換算してください。
- ・ 「契約期間」は契約期間に該当する月数を記入してください。1年契約の場合は12（ヶ月）になります。また、12ヵ月を超える（13ヵ月以上）契約の場合は、その理由を選択肢から選ぶかその他の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「契約方式」の選択肢において、環境配慮契約を行ったが不調又は不落となり、その後入札参加者等と随意契約を行った場合は「D」、その後一般競争入札を行った場合は「E」を選択してください。また、一般競争入札を行ったが不調又は不落となり、その後入札参加者等と随意契約を行った場合は「F」を記載してください。
- ・ 「二酸化炭素排出係数以外の評価項目」は、環境配慮契約（裾切り方式）を実施した場合に採用した二酸化炭素排出係数以外の評価項目を選択してください。
- ・ 「裾切り方式未実施の理由」の選択肢「電力供給会社が3者に満たない」は、新電力事業者の当該地域への参入がないため、電力供給が可能な事業者が3者に満たない場合が該当します。

【1-3】低圧等

- ・ 平成29年度を対象期間とした低圧等の契約について入力してください。対象期間が複数年度にまたがる場合、該当期間を年度で比較し、平成29年度の対象期間が一番長い契約を記入してください（対象期間が一番長い契約が複数年ある場合も記入してください。）。また、予定使用電力量や契約期間等は、契約書に記載された内容をそのまま記入してください。なお、裾切り方式の適用の有無に拘わらず対象となります。
- ・ 電気の供給を受ける契約を発注している管理官署において記入してください。
- ・ 民間賃貸ビル等に入居している場合などにより電気事業者の選定ができない場合は実績調査の対象外です。
- ・ 発注案件1件に対し1行入力してください。
- ・ 同じ施設内に複数の契約（例：低圧電力+従量電灯）がある場合、欄を分けてそれぞれ記載してください。
- ・ 「予定使用電力量」は複数年契約の場合は当該年度の予定使用電力量を記入してください。当該年度の電力量が不明の場合は1年間の予定使用電力量に換算してください。
- ・ 予定使用電力量を設定していない場合は、1年間の使用実績量を記載してください。
- ・ 「契約期間」は契約期間に該当する月数を記入してください。1年契約の場合は12（ヶ月）になります。また、12ヵ月を超える（13ヵ月以上）契約の場合は、その理由を選択肢から選ぶかその他の理由を具体的に記入してください。

- ・ 「契約方式」の選択肢において、環境配慮契約を行ったが不調又は不落となり、その後入札参加者等と随意契約を行った場合は「D」、その後一般競争入札を行った場合は「E」を選択してください。また、一般競争入札を行ったが不調又は不落となり、その後入札参加者等と随意契約を行った場合は「F」を記載してください。
- ・ 「二酸化炭素排出係数以外の評価項目」は、環境配慮契約（裾切り方式）を実施した場合に採用した二酸化炭素排出係数以外の評価項目を選択してください。
- ・ 「裾切り方式未実施の理由」の選択肢「電力供給会社が3者に満たない」は、新電力事業者の当該地域への参入がないため、電力供給が可能な事業者が3者に満たない場合が該当します。

2. 自動車の購入及び賃貸借に係る契約

【2-1】自動車概要

- ・ 「（1）総合評価落札方式による自動車の購入及び賃貸借の実績」の「総数」には、入札契約方式によらず平成29年度中に購入及び賃貸借の契約を行った全ての台数を記入して下さい。
- ・ 少額随意契約による調達の場合は対象外です。
- ・ 短期間のレンタル（いわゆるレンタカー）は対象外となります。概ね1年程度以上の場合（調査票参照）またはそれ以下の期間であっても環境配慮契約を実施した場合が対象です。
なお、レンタカー会社との契約が長期であっても、自動車を使用している期間が短期間である場合は、対象外となります。
- ・ **再リースの場合は対象外としますので、数値に含めないでください。**
- ・ 複数年度の賃貸借契約については、平成29年度が初年度の契約が対象になります。
- ・ 「（2）総合評価落札方式を採用しなかった理由」は購入の場合と賃貸借の場合に分けて、理由別に台数を記入してください。また、「その他」の理由の場合は、それぞれの理由を記入してください。

【2-2】自動車個別

- ・ 調達もしくは賃貸借車両1台に対し1行入力して下さい。
- ・ 「燃料」及び「排気量の目安」は入札説明書等により要件として示した内容を記入してください。
- ・ 「入札参加者数」は入札時に札入れを行った者数とし、入札辞退や無効となった者は含みません。
- ・ 「入札結果」の価格欄には税込の金額を記入してください。
- ・ 行を挿入する場合は、シートの行番号を右クリックして「挿入」を選択してください。

3. 船舶の調達に係る契約

【3-1】船舶概要

- ・ 環境配慮型船舶プロポーザル方式については、概略設計又は基本設計を外部に業務委託した場合が対象であり、内部設計を実施したものは対象になりません。
- ・ 「（2）環境配慮型船舶プロポーザル方式を採用しなかった主な理由」は（1）で回答した環境配慮型船舶プロポーザルを未実施の全ての案件に御回答ください。
- ・ 小型船舶の調達に関しては、「環境配慮契約」の実施の有無に拘わらず全ての調達（エンジンのみの調達を含む）が対象になります。ただし、燃料を必要としない船舶（手漕ぎボート等）は対象外です。

【3-2】船舶個別

- ・ 「最大出力(kW)」、「定格出力(kW)」、「燃料消費率(g/kWh)」は仕様書等に記載した数値を記入してください。

4. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約

【4-1】ESCO1

- ・ 平成29年度中に実施したフィージビリティ・スタディについて記入してください。

【4-2】ESCO2

- ・ 平成29年度が契約の初年度となるESCO事業について記入してください。

5. 建築物に関する契約

【5-1】建築概要

- ・ 「（１）環境配慮型プロポーザル方式の実施実績（新築、増築等）」は、建築物の建築（新築、増築等）の設計が対象になります。
- ・ 「環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった主たる理由」について、
 - 「ア）極めて高度な特定の機能に対する要求性能が温室効果ガス等の排出削減に優先する事業」は、事業の主目的から技術提案のテーマを温室効果ガス等の排出の削減以外の内容で設定することが適当と判断される設計業務等を想定しています。
 - 「イ）設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業」及び「ウ）宿舎等で一連の施設群に対し最初の設計を基に連続的に設計を行う事業」は、実施設計のみの業務など競争入札で発注される設計業務等を想定しています。

【5-2】建築個別

- ・ 平成29年度中に環境配慮型プロポーザル方式を適用した、大規模改修を含む全ての事例が対象になります。

6. 産業廃棄物の処理に係る契約

【6-1】産廃概要

- ・ 「【6-2】産廃個別」を集計したもので、記入の必要はありません。

【6-2】産廃個別

- ・ 平成29年度中に契約を締結した産業廃棄物処理業務が対象になります。なお、少額随意契約による業務、一般廃棄物処理業務等との一括発注であり産業廃棄物の処理に係る業務が主ではない業務は対象外です。
- ・ 合同庁舎等については、産業廃棄物の処理に係る契約を発注している管理官署において記入してください。
- ・ 「入札契約方式」の選択肢「A）環境配慮契約（裾切り方式）（不落随意契約含む）」は環境配慮契約を行ったが不落となり、その後入札参加者と随意契約を行った場合も該当します。
- ・ 「廃棄物数量（予定を含む）（トン）」は、完了した業務については実績数量を記入し、履行期限が平成30年度である業務については仕様書等に記載された予定数量を記入してください。また、数量が体積の産業廃棄物については「【6-3】産廃換算係数」の換算係数を用いて重量に換算し、産業廃棄物重量の合計値を記入してください。
- ・ 産業廃棄物が主たる契約で、その契約のなかに一般廃棄物の処理も含む場合、廃棄物数量には産業廃棄物の数量のみを記載してください。
- ・ 「入札参加者数」には、入札参加事業者の総数を記入し、総数の内数として「優良産廃処理業者」「ISO14001認証事業者」「エコアクション21認証事業者」「その他の環境マネジメントシステム認証事業者」の参加者数をそれぞれ入力してください。
- ・ 「評価項目」は、環境配慮契約（裾切り方式）を実施した場合に、採用した評価項目を選択してください。
- ・ 「入札契約方式」の選択肢「随意契約」は、少額随意契約以外の随意契約が該当します。

【6-4】産廃調査

- ・ 環境配慮契約を行う上での問題点、その問題点への対応方法等、追加の評価項目などを記入します。

調達機関情報

各府省庁等	国土交通省
↑ 選択してください(下表の「国の機関」リスト参照)。 ※独立行政法人等においては所管する「府省庁等」を選択してください。	
調達機関名	独立行政法人航空大学校
↑ 記入してください ※各府省庁等の場合：「全省」等又は空欄 ※地方支分部局等ごとにファイルを作成する場合はその名称を記入 ※独立行政法人等の場合：法人名称	
区分	独立行政法人等
↑ 「国の機関」又は「独立行政法人等」を選択してください	

■ 記入例1 本府省庁の場合もしくは各府省庁等でまとめる場合

各府省庁等	環境省
調達機関名	
区分	国の機関

■ 記入例2 地方支分部局等ごとにファイルを作成する場合

各府省庁等	環境省
調達機関名	生物多様性センター
区分	国の機関

■ 記入例3 独立行政法人等の場合

各府省庁等	環境省
調達機関名	国立研究開発法人国立環境研究所
区分	独立行政法人等

国の機関	独立行政法人等
最高裁判所	独立行政法人
衆議院	中期目標管理法
参議院	行政執行法人
国立国会図書館	国立研究開発法人
人事院	特殊法人
会計検査院	国立大学法人
公正取引委員会	大学共同利用機関法人
内閣官房	日本司法支援センター
内閣府	
個人情報保護委員会	
宮内庁	
警察庁	
金融庁	
消費者庁	
復興庁	
総務省	
法務省	
外務省	
財務省	
文部科学省	
厚生労働省	
農林水産省	
経済産業省	
国土交通省	
環境省	
防衛省	

確認⇒ 独立行政法人航空大学校

自動車の購入及び賃貸借に係る契約 平成29年度実績調査（概要）

調達機関：独立行政法人航空大学校

（1）総合評価落札方式による自動車の購入及び賃貸借の実績

自動車の購入台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による購入台数
0 台	うち 0 台

自動車の賃貸借台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による賃貸借台数
0 台	うち 0 台

注1) 短期間のレンタルを除き、概ね(※)1年程度以上の場合及びそれ以下の期間だが環境配慮契約した場合に限る。

※「概ね」とは、契約手続き上、微妙に1年に満たない契約は含むという意味。例えば、4月6日から翌年3月31日までの契約であれば契約期間は1年に満たないが、「概ね1年程度以上」に該当する。

注2) 再リースは除く。

（2）総合評価落札方式を採用しなかった理由

（総合評価落札方式によらない調達があった場合に、理由別に台数を回答）

主な理由	購入	賃貸借
燃料電池自動車等の次世代自動車であるため	0 台	0 台
要求する仕様に合った車種が少なく、限定される	0 台	0 台
競合車種は環境性能の差が少ないため	0 台	0 台
その他1	0 台	0 台
その他2	0 台	0 台
その他3	0 台	0 台
合計	0 台	0 台

その他の内容

その他1	
その他2	
その他3	

自動車の購入及び賃貸借に係る契約 平成29年度実績調査（個別調達用）

※総合評価落札方式を実施した場合のみ記入する
 ※総合評価落札方式の実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択すること⇒

実績なし

調達機関: 独立行政法人航空大学校

車両 NO ※1	仕様						総合評価落札方式					入札結果							
												落札者				最低価格を提示した者 (最低価格を提示したものが落札した場合は記入不要)			
	購入/ 賃貸借	車種 ※2	燃料 ※3	排気量の 目安 (cc)	年間想定 走行距離 (km/年)	想定供用 期間(年) ※4	標準点 (点)	加算点の 満点 (点)	燃費 目標値 (km/ℓ)	燃費 基準値 (km/ℓ)	入札参 加者数	価格 (万円) ※7	燃費 (km/ℓ)	車両 重量 (kg)	価格 順位 ※5	燃費 順位 ※6	価格 (万円) ※7	燃費 (km/ℓ)	車両 重量 (kg)
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

※1 車両NO 調達車両1台当たり1行記入
 ※2 車種 乗用車/貨物車/その他(具体的に)
 ※3 燃料 ガソリン/軽油/LPG/天然ガス/電気/その他(具体的に)
 ※4 想定供用期間 賃貸借の場合は賃貸借期間

- ※5 価格順位 最低価格を提示した車を1位とする
- ※6 燃費順位 最も燃費がよい車を1位とする
- ※7 価格 税込価格を記入

船舶の調達に係る契約 平成29年度実績調査（概要）

調達機関： 独立行政法人航空大学校

（1）環境配慮型船舶プロポーザル方式の実施実績

船舶の調達における概略設計又は基本設計に関する業務の発注件数		
総数 (a) ※環境配慮型船舶プロポーザル方式によらない場合を含む	(a)のうち、プロポーザル方式を実施(環境配慮型船舶プロポーザル方式は未実施)した件数 (b)	(a)のうち、環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施した件数 (c)
0 件	0 件	0 件

注) 自機関において設計した船舶は対象としない

（2）環境配慮型船舶プロポーザル方式を採用しなかった主な理由 (環境配慮型船舶プロポーザル方式によらない調達があった場合に回答)

理 由	件数
ア) 当該船舶の用途に照らして温室効果ガス等の排出の削減以外の項目が特に優先される	
イ) 温室効果ガス等の排出の削減について設計上の工夫の余地がほとんどない	
ウ) その他	

上記、ウ)に該当する設計業務がある場合、その事情

（3）環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施した場合、設計者に求めたテーマ

船舶の調達に係る契約 平成29年度実績調査（個別）

調達機関: 独立行政法人航空大学校

※「環境配慮契約」の実施の有無に関わらず、平成29年度に調達した全ての小型船舶が対象
 ※ただし、燃料を必要としない船舶(手漕ぎボート等)は対象外
 ※小型船舶の調達(エンジンのみの調達を含む)の実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択する⇒

実績なし

注1)「機関」 ガソリン/ディーゼル の別
 注2)「調達方法」 随意契約/環境配慮契約/環境配慮契約以外の入札 など

番号	調達した船舶の概要				仕様に記載した推進機の性能				調達方法 (注2)	備考 (環境配慮契約の場合は仕様作成に当たり参考とした基準を、環境配慮契約でない場合はその理由を記載)
	船名等	材質	総トン数 (トン)	用途	機関 (注1)	最大出力 (kW)	定格出力 (kW)	燃料消費率 (g/kWh)		
例1)	△		9	調査船	ガソリン		60~80	380	環境配慮契約	環境保全型ガソリン船外機関型式認定基準
例2)	□		5	調査船	ガソリン		60~80	380	環境配慮契約以外 の入札	故障エンジンの代替品の調達であったため
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										

記入例の行は削除しないでください

省エネルギー改修事業に係る契約 平成29年度実績調査①

調達機関: 独立行政法人航空大学校

※フィージビリティスタディの実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択⇒

実績なし

フィージビリティ・スタディの実施状況

1	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
備考							
2	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
備考							
3	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
備考							
4	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
備考							
5	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
備考							

※行が不足する場合はこの下にコピーしてください(このシートは保護していません)

省エネルギー改修事業に係る契約 平成29年度実績調査②

調達機関: 独立行政法人航空大学校

※省エネルギー改修事業の実績がない場合で右欄に「実績なし」を選択⇒

実績なし

1	事業主	記入例: ○○省○○局					
	対象施設名						
	施設概要 (※階数、築年数は主たる建築物を記載)	所在地					
		延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		階数			築年数	年	
		空調設備 記載例(主に熱源設備を記載): ●●冷凍機○kW × ●台、○○ボイラー○kW × ●台					
	契約方式・期間	1 ギャランティード・セイビングス契約		2 シェアード・セイビングス契約			
		3 その他 (具体的に:)					
		期間	平成	年	～	平成	年
	事業規模 (支払金額)	初年度	円/年	2年目以降	円/年		
	タイプ	1 設備更新型ESCO事業である		2 設備更新型ESCO事業ではない			
	事業方式	1 BTO方式		2 BOT方式			
	入札方式	1 総合評価落札方式		2 企画競争		3 その他 ()	
	請負業者						
	補助金	1 有 (補助率 ○/○)		2 無			
省エネルギー効果等 (※施設全体基準とする)		改修前(実績等(3箇年の平均))		改修後(見込も可)			
	データの期間	平成○年○月～平成○年○月		平成○年○月～平成○年○月 or 見込み			
	エネルギー使用量	GJ		GJ			
	電気使用量	kWh		kWh			
	A重油使用量	kL		kL			
	熱使用量	GJ		GJ			
	ガス使用量	Nm ³		Nm ³			
	水使用量	m ³		m ³			
	その他()						
	光熱水費	円		円			
CO2排出量	t-CO ₂		t-CO ₂				
省エネルギー率	%		CO ₂ 削減率		%		
主な省エネルギー項目							

2	事業主	記入例:〇〇省〇〇局					
	対象施設名						
	施設概要 (※階数、築年数は主たる建築物を記載)	所在地					
		延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		階数			築年数	年	
	空調設備	記載例(主に熱源設備を記載):●●冷凍機〇kW×●台、〇〇ボイラー〇kW×●台					
	契約方式・期間	1 ギャランティード・セイビングス契約		2 シェアード・セイビングス契約			
		3 その他(具体的に:)					
	期間	平成	年	～	平成	年	
	事業規模 (支払金額)	初年度	円/年	2年目以降	円/年		
	タイプ	1 設備更新型ESCO事業である		2 設備更新型ESCO事業ではない			
	事業方式	1 BTO方式		2 BOT方式			
	入札方式	1 総合評価落札方式		2 企画競争		3 その他()	
	請負業者						
	補助金	1 有(補助率 〇/〇)		2 無			
省エネルギー効果等 (※施設全体基準とする)		改修前(実績等(3箇年の平均))		改修後(見込も可)			
	データの期間	平成〇年〇月～平成〇年〇月		平成〇年〇月～平成〇年〇月 or 見込み			
	エネルギー使用量	GJ		GJ			
	電気使用量	kWh		kWh			
	A重油使用量	kL		kL			
	熱使用量	GJ		GJ			
	ガス使用量	Nm ³		Nm ³			
	水使用量	m ³		m ³			
	その他()						
	光熱水費	円		円			
CO2排出量	t-CO ₂		t-CO ₂				
省エネルギー率	%		CO ₂ 削減率	%			
主な省エネルギー項目							

※行が不足する場合はこの下にコピーしてください(このシートは保護していません)

建築物に関する契約 平成29年度実績調査（概要）

調査機関： 独立行政法人航空大学校

(1) 環境配慮型プロポーザル方式の実施実績（新築、増築等）

建築物の**建築（新築、増築等）**に係る設計業務

総数 (a) ※環境配慮型プロポーザル方式によらない場合を含む	(a)のうち、プロポーザル方式を実施（環境配慮型プロポは未実施）した件数 (b)	(a)のうち、環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数 (c)
1 件	うち 0 件	うち 0 件

環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった主たる理由
（環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった設計業務がある場合に記入）

理 由	件数
ア) 極めて高度な特定の機能に対する要求性能が温室効果ガス等の排出削減に優先する事業	
イ) 設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業	
ウ) 宿舎等で一連の施設群に対し最初の設計を基に連続的に設計を行う事業	1 件
エ) 特段の事情により採択できない理由を事前に公表している事業	
オ) その他	

※イ、ウは既に基本設計が行われており、実施設計段階のため環境配慮が困難な事業

エ)又はオ)に該当する設計業務がある場合、その事情をできるだけ記入してください。

(2) 環境配慮型プロポーザル方式の実施実績（大規模改修）

建築物の**大規模な改修工事**に係る設計業務

環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数 ⇒	0 件
------------------------	-----

建築物に関する契約 平成29年度実績調査（個別施設用）

調達機関： 独立行政法人航空大学校

※環境配慮型プロポーザル方式の実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択⇒ 実績なし

環境配慮型プロポーザル方式の実施状況

1	事業名				
	事業区分	←新築・増築・改築・大規模改修の別を選択する			
	所在地	都道府県	市区町村		
	建物概要	用途	構造		
		延床面積	m ²	敷地面積	m ²
		高さ	m	階数	地上 地下
		備考			
	契約年月	平成	年	月	
	業務発注の際に技術提案書に求めた環境配慮に関するテーマ				
	設計内容に盛り込まれた主な環境負荷低減措置				
環境性能評価結果	評価方法：				
	評価結果：				
	LCCO ₂	kg-CO ₂ /年・m ²	CO ₂ 削減量	kg-CO ₂ /年・m ²	
2	事業名				
	事業区分	←新築・増築・改築・大規模改修の別を選択する			
	所在地	都道府県	市区町村		
	建物概要	用途	構造		
		延床面積	m ²	敷地面積	m ²
		高さ	m	階数	地上 地下
		備考			
	契約年月	平成	年	月	
	業務発注の際に技術提案書に求めた環境配慮に関するテーマ				
	設計内容に盛り込まれた主な環境負荷低減措置				
環境性能評価結果	評価方法：				
	評価結果：				
	LCCO ₂	kg-CO ₂ /年・m ²	CO ₂ 削減量	kg-CO ₂ /年・m ²	

※行が不足する場合はこの下にコピーしてください(このシートは保護していません)

産業廃棄物処理に係る契約 平成29年度実績調査（概要）

調達機関： 独立行政法人航空大学校

注)平成29年度中に締結した契約件数が対象。
 複数年契約の場合は平成29年度が初年度の場合に該当する。

(1) 産業廃棄物処理に係る契約件数

産業廃棄物処理に係る契約件数				
	総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) 入札(裾切り方式)を 実施した件数	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施) を実施した件数	(C) 随意契約を 実施した件数
収集運搬	0 件	0 件	0 件	0 件
処分業	0 件	0 件	0 件	0 件
収集運搬+処分業	0 件	0 件	0 件	0 件
総数	0 件	0 件	0 件	0 件

(2) 産業廃棄物数量（予定を含む）

産業廃棄物数量(トン)				
	総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) 入札(裾切り方式)を 実施	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施) を実施	(C) 随意契約を実施
収集運搬	0トン	0トン	0トン	0トン
処分業	0トン	0トン	0トン	0トン
収集運搬+処分業	0トン	0トン	0トン	0トン

産業廃棄物処理に係る契約 平成29年度実績調査（個別事業場）

調達機関:

独立行政法人航空大学校

※平成29年度中に契約締結した産業廃棄物処理に係る契約（少額随契は除く。）について記入してください。
 なお、一般廃棄物処理との一括発注の場合は、産業廃棄物処理が主となる業務に限る。
 ※廃棄物数量に表示されるトン数は、0.1の桁で四捨五入して表示しております。集計上問題ありませんので、小数点以下の数量もそのまま入力してください。
 ※産業廃棄物処理の契約実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択⇒ 実績なし

※継続案件：定期的又は継続的に契約が発生する案件

番号	施設名・件名等	施設用途	履行期間	産業廃棄物の種類	廃棄物数量 (予定を含む) (トン)	業務内容	継続案件/ 単発案件 の別	単価契約/ 総価契約 の別	入札契約方式	入札参加者数				評価項目											環境配慮契約を実施しなかった理由														
										総数	総数の内 優良産廃 処理事業 者	総数の内 ISO1400 1認証取 得事業者	総数の内 エコアク ション21 認証取得 事業者	総数の内 その他の EMS構築 事業者	解説資料のとおり 項目(右)を設定	環境・CSR 報告書	温室効果 ガス排出 削減 計画・目 標	従業員へ の研修・ 教育	優良適正 (遵法性)	事業の透 明性	環境配慮 の取組	電子マニ フェスト	財務体質 の健全性	その他・ 備考	契約締結が急を要する ものであったため	裾切り方式による入札を 行ったため準備が不十分 であったため	業者への周知が間に合わ なかったため	十分な競争性を確保 できないため	応札可能な業者が少数であ り、十分な競争性を確保 しているため	PCB 廃棄物の処理 が特定され ているため	R I 廃棄物の集 荷のた め	その他							
(説明) →	発注案件単位で入力	庁舎 宿泊施設 試験研究施設 病院 大学 その他		「特別管理産 業廃棄物」 または、 「特別管理産 業廃棄物以 外」	体積から重量へ の換算はシート [換算表]を参照 のこと	収集運搬 処分業 収集運搬+処 分業	継続案件 単発案件	単価 総価	A:環境配慮契約方 式(裾切り方式)不 落随意契約含む B:競争入札(裾切り 方式は未実施) C:随意契約	(入札の 場合のみ)	入札参加者数のうち、優良産廃処理事 業者もしくはEMS(エコマネジメントシステ ム)の認定を受けている事業者数				解説資料どおりではなく、独自に評価項目を作成した 場合は該当項目に○をつけてください。											(環境配慮契約による裾切りを 未実施の場合のみ)													
例1)	○○	庁舎	H29.4~H30.3	特別管理産業 廃棄物以外	129	収集運搬	継続	単価	A	3	2	1	1	0	○																								
例2)	△△	病院	H29.6~H30.1	特別管理産業 廃棄物	256	処分業	単発	単価	B	4	2	0	2	0		○	○		○								○												
例3)	□□	試験研究施設	H29.10~H30.12	特別管理産業 廃棄物	333	収集運搬+処 分業	継続	総価	C	総数と内数は一致しない場合もあります																													
1																																							
2																																							
3																																							
4																																							
5																																							
6																																							
7																																							
8																																							
9																																							
10																																							
11																																							
12																																							
13																																							
14																																							
15																																							
16																																							
17																																							
18																																							
19																																							
20																																							
21																																							
22																																							
23																																							
24																																							
25																																							
26																																							
27																																							
28																																							

説明と記入例の
行は削除しない
ください。

【参考】産業廃棄物の体積から重量への換算係数

出典：産業廃棄物管理票に関する報告書及び電子マニフェストの普及について(通知)
(平成18年12月27日、環廃産発第061227006号)

※ このシートには記入しません。計算の参考にしてください。

産業廃棄物の体積から重量への換算係数(参考値)

	産業廃棄物の種類	換算係数
1	燃え殻	1.14
2	汚泥	1.10
3	廃油	0.90
4	廃酸	1.25
5	廃アルカリ	1.13
6	廃プラスチック	0.35
7	紙くず	0.30
8	木くず	0.55
9	繊維くず	0.12
10	食料品製造業、医薬品製造業又は香料製造業において原料として使用した動物又は植物に係る固形状の不要物	1.00
11	とさつし、又は解体した獣畜及び食鳥処理した食鳥に係る固形状の不要物	1.00
12	ゴムくず	0.52
13	金属くず	1.13
14	ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)及び陶磁器くず	1.00
15	鋳さい	1.93
16	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物	1.48
17	動物のふん尿	1.00
18	動物の死体	1.00
19	ばいじん	1.26
20	産業廃棄物を処分するために処理したものであって、前各号に掲げる産業廃棄物に該当しないもの	1.00
21	建設混合廃棄物	0.26
22	廃電気機械器具	1.00
23	感染性産業廃棄物	0.30
24	廃石綿等	0.30

【註1】上記の換算係数は1立方メートル当たりのトン数(t/立米)。

【註2】この換算表はあくまでマクロ的な重量を把握するための参考値という位置付けであることに留意されたい。

【註3】特別管理産業廃棄物のうち、感染性産業廃棄物及び廃石綿等以外については、それぞれ1-19に該当する品目の換算係数に準拠。

【註4】「2t車1台」といったような場合には、積載した廃棄物の体積を推計し、それにより上記換算係数を掛けることによりトン数を計算する方法がある。

平成29年度 産業廃棄物処理に係る契約に関するアンケート調査

調達機関： 独立行政法人航空大学校

(1)環境配慮契約を行う上での問題点、その問題点への対応方法等に関するご意見があればご記入ください。

番号	業務内容	課題点およびご意見	理由もしくは対応策
(説明) →	各業務内容特有の内容であれば(収集運搬、処分業、収集運搬+処分業)として下さい。特に、業務に特化したものでなければ(業務共通)としてください。	環境配慮契約への課題点およびご意見をお書きください。	課題点と感ずる理由もしくは、実際の入札時の対応を教えてください。
例1)	処分業	裾切りの点数が高い。	事前調査を行うと、現行の裾切り点を超える得点を獲得出来る業者が少なかった。 60%の得点率で裾切りするところを40%に下げて裾切りを行った。
例2)	業務共通	評価項目、電子マニフェストを要件にするのは時期尚早でないか？	当該入札地域で電子マニフェストはまだ十分に普及していない。 電子マニフェストに関する評価項目を削除し、裾切りを行った。
例3)	業務共通	環境省ホームページにあるチェック基準(チェックリスト内参照)のチェック項目は削除しないでください。	環境省ホームページにあるチェックリストを用いて、内容を確認しているが、 ⑦などをみると、 "情報を公開する日の属する月の前々月までの三年間(以下「直前三年間」という。)の各月のデータが公開されていること” という趣旨の記載がある。各月のデータを逐次アップロードしていくのは現状厳しい業者もいるので、公開条件を緩和した。
1			
2			
2			

(2)環境配慮契約を行う上で、追加の評価項目を設定しましたか。又追加方法についてもご記入ください

番号	業務内容	追加項目	追加方法
(説明) →	各業務内容特有の内容であれば(収集運搬、処分業、収集運搬+処分業)として下さい。特に、業務に特化したものでなければ(業務共通)としてください。	追加項目を記載してください。	
例1)	処分業	低公害機器の導入	中間処理で破碎処理の契約であるので、破碎機器を追加項目とした。 解説資料の評価項目a)環境配慮への取組状況、b)優良認定への適合状況、 に加え”c)中間処理業固有の取組”追加項目を定義した。 評価方法は基本方針解説資料の通り。
例2)	収集運搬	以下3項目追加 ①環境に配慮した運転 ②低燃費車の導入 ③低排出ガス車導入割合	環境配慮法基本方針関連資料を参考に解説資料通りに追加項目を定義し、 評価を行った。
例2)	収集運搬	以下3項目追加 ①環境に配慮した運転 ②低燃費車の導入 ③低排出ガス車導入割合	追加項目は、解説資料通りとした。合格点の計算方法は、解説資料にある以下のようにある (業者の総得点)/(評価項目ポイントの満点)=(業者の総得点)/((a)+(b)+(c))=(業者の総得点)/105>0.6 * (a)環境配慮への取組状況=25、(b)優良認定への適合状況=50、(c)収集運搬業固有の取組=30 この方法では、追加項目があることで、その項目でも得点ができないと厳しい評価となる場合もあることから (c)の追加項目が単純に加点となるように以下のように評価方法を以下のように変更した (業者の総得点)/((a)+(b))=(業者の総得点)/75>0.6
1			

その他環境配慮契約の推進に関する重要事項等 調査

調達機関: 独立行政法人航空大学校

(1) 「すべての契約における環境配慮契約の推進」について

電気・自動車・船舶・ESCO・建築設計・産業廃棄物処理 以外に環境配慮を実施している契約があれば、その概要を記入してください。

消耗品等の調達に関しては、「環境物品の調達の推進に関する基本方針」に基づき、毎年度、調達方針及び実績を作成し公表している。なお、適合する消耗品等が無い場合には、できる限り環境に配慮した消耗品等を調達することとしている。

(2) 環境配慮契約法基本方針について

環境配慮契約法基本方針は、同基本方針の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて、必要な見直しを行うものとされています。

今後、追加もしくは見直しを行うべき契約類型の提案・要望があれば記入して下さい。

(3) 環境配慮契約法基本方針解説資料、本実績調査について

解説資料、本実績調査の他、環境配慮契約を推進する上で修正等の意見・要望があれば記入して下さい。